

で、また校長会、教頭会等を通じて各学校にはそのことをお願いをしていきたいというふうに考えております。

○議長（小川 廣康君） 3番、長郷泰二君。

○議員（3番 長郷 泰二君） ぜひ学校にお願いじゃなくて、ともにやりましょうということを言っただけで、お願いだけでは校長先生が聞いてくれるかどうかなかなか難しい現場の話ですので、ぜひ教育長としては校長会等の中でおいても話はなされるでしょうけど、もっと力強く言っただけであればいいんじゃないかなと考えております。

全般にわたって私の意見としましては、計画書はいっぱいできて、いいものはできているんだけど、果たしてその検証をなされているのかなというのが私の疑問に思っているところです。全てのことについてこれは言えることです。よく、計画書つくるときプランとか実行とか検証とか言います。こういったものをなされていないままに新たな計画をつくられている。計画をつくらなければいけないんで計画をつくっているという乱暴な言い方ですけども、そうとられてもしようがない部分があります、と私は思います。そこら辺をもう一度、全職員の方に徹底していただいて、よりよい島をつくっていけるよう努力をお互いにしていきたいと考えます。

終わります。

○議長（小川 廣康君） これで、長郷泰二君の質問は終わりました。

○議長（小川 廣康君） 暫時休憩をいたします。再開を11時10分からといたします。

午前10時51分休憩

午前11時08分再開

○議長（小川 廣康君） 再開します。

報告します。大部初幸君から早退の届け出があっております。

引き続き、市政一般質問を行います。

2番、伊原徹君。

○議員（2番 伊原 徹君） こんにちは。――返事がないですね。

2番議員、新政会所属の伊原と申します。どうぞよろしくお願ひいたします。

さて、本日の質問内容ですが、1点目に人口減少と本市の将来像―財政基盤強化を求めて―と題して、中項目・小項目の7つに分類しての質問です。

2点目は、観光ツアーガイドの研修事業について、中項目・小項目の4つに分類して質問をいたしますので、どうぞよろしくお願ひいたします。

それでは、本市における人口減少の現状と対策としまして、合計特殊出生率と学童減少との相

関、直近5年間の出生数について。

平成27年12月策定の対馬市長期人口ビジョンの資料によりますと、平成23年、厚生労働省より発表の九州管内上位25位までの中山間部及び島嶼部における合計特殊出生率の第1位は、鹿児島県の伊仙町で2.81、本市は第5位の2.18でありました。

同じく厚生労働省発表の国内の出生に関する2017年の出生数の統計数値では、100万人割れの94万6,000人弱で、前年度より3万918人も少なく、2年連続で100万人以下となったことが報じられていました。日本の人口維持には、合計特殊出生率は2.07と言われています。本市に限らず全国的に見て、新生児の数がかなり減っていることが伺えます。

対馬市まち・ひと・しごと創生総合戦略、また、長期人口ビジョンの資料によりますと、2年後の2020年までに合計特殊出生率2.20を重点目標に掲げられています。

さて、平成27年に、転入・転出者を対象としたアンケート結果によりますと、対馬に住み続けるための必要なサポートでの上位は、1番目に「交通網の充実」、2番目に「医療の充実」、3番目は「教育・子育て支援」、4番目に「雇用の創出」でありました。

1番目の「交通網の充実」については、次の機会に行いますが、日々の通勤、通学、救急搬送も含めて出発地から目的地までの時間短縮に向けて、国道・県道及び市道を含む未整備区間の早期改良が求められています。

2番目の「医療の充実」ですが、本市での出産や子育て支援のための周産期医療及び小児救急医療の充実、脳血管障害及び急性心筋梗塞などの重篤な疾患の救命措置には、救急救命士さんによる救急搬送中の車内から、より早く正確な情報伝達を行うことで、救命・早期回復・社会復帰につながることを報告されています。

救命救急活動には、ハイメディック救急搬送中に定められた各ポイント地点からの心電図伝送システムデータを含めてさまざまな情報提供が救命効果を高めるとともに、搬送先病院では、救命治療に必要な薬剤や処置具等の事前準備、さらに勤務時間帯によっては、救命医療スタッフの待機などの体制整備が可能となります。

特に救命救急の医療関連予算削減は医療の後退につながります。加えて前述の第2位のアンケート結果に相反する事案です。これらの継続と確立体制維持を含めて医療の充実が上位にランクされたものと解釈しています。

さて、本市には中学校13校、小学校19校があります。平成30年度の在校生は、小学校1,557名、中学校は762名で、5年前の在校者数と比較しますと、小学校で155人、中学生は170名減少しています。

これらの数値は、国及び県関係者の転勤による減少もありますが、本市の人口減少に歯止めをかけるための施策が急がれています。

住みやすいしまづくり、住み続けたいしまづくりのために、さらに、人口減少対策のための本市の合計特殊出生率の目標達成に向けての施策は、どのように取り組まれているのかお尋ねいたします。また、本市の直近5年間の出生数の推移についてもあわせてお願いいたします。

次に、6町合併から14年が経過しました。合併時の人口は、およそ4万6000人、今は3万1,000強ですから9,000人以上減少したことになります。加速する人口減少に歯止めをかけるため、島の発展継続にはやはり若年層の雇用創出とあわせて有効求人倍率の底上げです。

若年層の有効求人倍率の底上げの具体的な取り組みについてお尋ねをいたします。

政府のまち・ひと・しごと創生基本方針（案）によりますと、東京圏域への含む都市部への一極集中による人口是正のため、5カ年の計画策定に着手したと報じられています。

さて、本市の2月の有効求人倍率は、1.01でありました。有効求人倍率とは、ハローワークで仕事を探す人1人に対して、何人分の求人があるかを示す指標です。ことしの2月は1.01でありましたので、市内で仕事を探す人100人に対して101人分の求人があったこととなります。

本市策定のまち・ひと・しごと創生総合戦略では、4項目の重点施策が掲げられていますが、若年層を含む移住・定住に加えて、有効求人倍率の数値目標は設定されているのでしょうか。設定されていれば、具体的な取り組みについてお尋ねをいたします。

次に、ICT関連産業の創出に向けた基盤整備の必要性について進みます。

本市の直近の人口は、先ほど申しましたが3万1,000人強で、昭和35年、1960年、国勢調査ではおよそ7万人、この昭和35年をピークに58年間で3万8,000人以上減少しています。率に換算いたしますとおよそ55%という状況になります。

皆様御承知のとおり、6町合併から14年が経過し、合併からおよそ9,600人が減少し、働き手世代の減少と相まって、特に農林漁業及び建設業等の基幹産業では、高年齢化の傾向が持続し、担い手不足は深刻な状況でございます。

ここで質問です。

10年後、20年後を見据えて、本市の基幹産業であります農林漁業の第一次産業、また、インフラ整備等に携わる建設業務が衰退することのないよう、ICT関連事業、すなわち人工知能を備えたロボットで、不足する基幹産業への導入に向けた専門部局としての基盤整備が必要ではないでしょうか。

具体的には、ハローワークに公募してもなかなか応募がない職種、つまり農業分野、例えば漁業関係では、マグロ養殖などの給餌作業など人工知能を備えたロボット等のAI技術が活用できないでしょうか。行政分野では、職員配置や文書の保存管理など、情報処理などが考えられます。既に漁業分野では、自動イカ釣り機が稼働しているのは御承知と思われれます。

このため、不足する基幹産業部門への配置に向けて、ICT関連事業の専門部署の創設を含めたお考えはないでしょうか、お尋ねをいたします。

次に、財政基盤強化への取り組みについて、事務的経費抑制と県振興局との業務拡大についての再質問です。

さて、本市の平成28年度末の職員数は、一般行政、教育、消防、水道事業部門の総数549名で、定員管理は適正に配置されていると考えています。

人口減少によって市民税や固定資産税の自主財源の収入減、また、一般会計予算の50%近くを占める地方交付税制度の見直しによっては、枠配分の減額の可能性も考えられます。職員給与費など固定費をいかに抑えるか、今後の行政運営の鍵となることは必須でございます。

本年4に報告されました、自治体戦略2040構想研究会によりますと「若年層の減少により、経営資源としての人材確保がより厳しくなる中、地域の自治体間で有機的に連携、ICT利用による業務処理など、2040年を見据えた行政運営が不可欠」と提言がなされています。

御承知でしょうが、本市の平成28年の市町村経営分析を確認しましたところ、職員数の類似団体の平均では、人口1,000人当たり9.9人に対して本市16.1と6.1ポイント上回っています。参考ですが、五島市の人口1,000人当たりの職員数は13.6、壱岐市13.3となっています。類似団体及び県内離島2団体と比較して数値が高いのは、本市は広範囲な行政運営のため非効率な地理的要件が考えられます。

本市は、公共工事に必要な合併特例債・過疎債・地方債などの依存財源返済のための公債費率は9.1%、類似団体と比較しますと4ポイント以上高くなっています。過去から現代まで基盤整備のための国からの借り入れた公債費返済のための義務的経費抑制にはしばらく時間がかかるものと推察をしています。

公共施設のインフラ整備、特に国道や県道、市道の未整備地域の交通アクセスへの早期着工には、一般行政部門と比較して不足している建築・土木等の技術系部門の振興局との共同事務の拡大はいかがでしょうか。

人口の減少は、本市のみならず首都圏を除く地方行政区の喫緊の課題であります。円滑な行政運営継続のため将来を見据えた全ての部門を含めて県振興局との共同業務拡大のお考えはないか、再度、御見解をお尋ねいたします。

1点目の最後の質問です。

法定外目的税の宿泊税の創設についてでございます。

観光振興に特化した費用に充てられていることを目的として、宿泊税として既に東京、大阪、京都に導入されています。また、北海道、福岡市、金沢市で宿泊税導入が検討されています。

地方税法の規定では、特定の費用に充てることができ、法定外目的税新設には総務大臣の同意

が必要と条例で定められています。本市の法定外目的税としましては、温泉施設御利用の方々から既に入湯税が徴収され、平成28年度の決算数値では、およそ1,400万円の税収となっています。

本市に限らず東京を除く地方公共団体への歳入は、国からの地方交付税で40%、市単独予算として、市民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税等の自主財源9%で、年間予算のおよそ50%が賅われています。

さて、自主財源の年間歳入は30億円弱で推移していますが、市民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税等の自主財源は人口減少と比例しており、必然的に税収に影響を及ぼすことが見込まれます。

ここで質問でございます。既に導入されています自治体の例では、宿泊料金によっては100円から1,000円程度ですが、宿泊利用者に負担のないよう100円程度を宿泊税として創設し、目的税でございますので、例えば市内観光各所の整備に充当するなど考えられますが、いかがでしょうか。市長の御見解をお願い申し上げます。

2点目の御質問です。

観光ツアーガイドへの研修事業についてでございます。

本市には、韓国を中心とした多くの観光客がお見えになっています。本市の長期人口ビジョンでの韓国人観光客の消費額調べでは、11年前の平成19年度では21億6,500万円に對しまして、平成24年度は33億3,100万円で、5年間で11億6,000万円以上が消費され、年々増加傾向にございます。

また、観光客1人当たりの消費額は、平成19年度でおよそ3万3,000円、24年度で2万2,000円、なぜか1万1,000円程度下がっていますが、その要因として日帰りコースや免税店などがふえたことが考えられます。

いずれにしても本市の経済効果は大きく、宿泊施設、大型バス等の運送業、レンタカー事業、免税店、小売業など売り上げ増に加えて、雇用拡大、さらに、観光客を対象とした関連産業分野の移住・定住も含めて本市に潤いと活気、さらに、経済発展をもたらしているのは事実でございます。

さて、先週日曜日の6月10日のテレビ番組では、「対馬の韓国化」と題して、対馬観光物産協会の上原副会長さんがコメンテーターでゲスト出演されてありました。本市への観光客や土地及び家屋等の買収問題など、特集が放映されました。35万人以上の韓国人観光客による島の経済効果は極めて高いと、番組の中で上原副会長さんは力説されてありました。

一方では、ジャーナリストが韓国釜山から観光客に交じってツアーに参加し、潜入取材したことの特集記事が発刊されておりました。特集記事では、添乗員の歴史認識や理解不足により、い

にしえの時代から現代社会まで続く我が対馬の間違った観光地情報が伝えられているという内容でございました。

私たち日本人と諸外国の人々とは文化・風習・環境が異なりますが、我が対馬には韓国人観光客の方々が訪問されることにより、本市の関連産業分野の経済効果は高まっております。一方では、韓国資本による土地の取得や移住・定住問題もございますが、要は、安全保障問題と観光産業とは切り離して論じる必要があると考えています。

ここで、観光ツアーガイドさんへの研修の実態について御質問いたします。

正しい歴史認識のためのツアーガイドさんを対象とした研修が開催されているとお聞きしていますが、研修回数及びその対象者、また、研修での講師陣についてお尋ねをいたします。

最後の質問ですが、本市の観光ガイドさんの活動状況について質問いたします。

韓国人観光客へのツアーガイドさんの歴史認識の違いから、本市のイメージが下がるのが懸念されます。このため、本市の歴史に精通した観光ガイドさんは、韓国人観光客に対して現地ガイドとして活動されているのでしょうか。その実態がおわかりになればよろしく願いいたします。

以上でございます。

○議長（小川 廣康君） 市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝尚喜君） 伊原議員の質問にお答えいたします。

まず、本市の人口推移につきましては、時間の関係上割愛させていただきますけれども、国立社会保障・人口問題研究所より全国各自治体の将来人口が推計され、発表されたところでございます。

本市におきましては、2040年には2万人を下回るという衝撃的な発表がなされたところでございます。それを受け、平成27年度に官民が一体となった対馬市総合戦略推進会議を立ち上げ、本市の人口動向の分析や将来人口の推計、また、結婚、出産、子育てに関するアンケート調査、転入・転出者及び若年層をターゲットとしたUターン意向アンケート等により、目指すべき将来の方向性を取りまとめた対馬市長期人口ビジョンを策定いたしました。

また、あわせて将来的な人口減少抑制のための重点目標、重点戦略を初め、具体的に実施していく主要施策と目標指数を網羅した、対馬市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、総合戦略では大きく4つの戦略を立ててそれぞれの戦略ごとに複数の主要事業、目標項目を設定しており、毎年各年度の実施内容、目標達成状況等を検証し、評価した結果を議員皆様に対しても御説明し、県・国へ状況報告をしているところであります。

前年度の状況を踏まえ、適宜次年度以降の目標数値等の改善をしているところであります。このようなことから、直近の状況ではありますが、雇用、移住、子育て等総合戦略に基づく各種事業

の着実な実施とあわせ、平成29年4月に施行された有人国境離島法による雇用拡大施策等の効果により、平成29年度では社会増減で220人の改善、自然増減で18人の改善と少しずつではありますが、取り組みの効果が出てきているものと考えております。

本年度以降も雇用機会の拡充や新規就業の後押しを行い、Uターン等の移住対策を初めとする高校卒業生の地元就職率の向上など具体的な目標を設定し、目標達成のための取り組みを行ってまいります。

合計特殊出生率についてでございますけれども、このことにつきましては御存じのとおり一人の女性が生涯に産むと見込まれる子供の数で、その年の15歳から49歳までの女性が生んだ子供の数をもとに算出されます。

本市における合計特殊出生率は全国でも上位であり、上昇傾向にありますが、出生者数、学童数は減少傾向にあります。この減少の要因は、従前は社会減を要因とする減少傾向が顕著であったと思われましても、社会減による減少が若干緩和されたここ数年程度の出生数と学童数の比較では、毎年40人程度学童数が下回っており、その一つの要因といたしましては、推計でございますけれども、転勤世帯が子供の入学期にその後の子供の将来の教育環境を考え、世帯転出や父親だけ残す単身家族化等によるものではないかというふうに推測をしております。

前述のとおり、一般的には人口維持の特殊出生率は2.07と言われておりますけれども、社会減の状況によっては、合計特殊出生率は上がっても人口減少は続くことも予想されます。

今後の取り組みといたしましては、島内3高校への進学率向上のための高校魅力化事業や一旦は進学のために島外に出た専門学校生、短期大学生、大学生等の卒業時の島内への誘導、またUターン希望者、Iターン希望者等の移住者等への的確な情報発信等を展開することにより、人口の社会減を一定程度抑制していきたいというふうに考えております。

今後もお一層、各事業に積極的に展開してまいります。

次に、若年層の有効求人倍率等の底上げ対策につきましてでございますけれども、平成29年度の有効求人倍率は1.27倍で、前年度と比較し0.28ポイント上回り、ここ10年間で最高値となっております。

産業別に求人の多い順では、医療、福祉、卸売、小売、宿泊、飲食、サービス業、建設業となっておりますが、一方、求職者は事務的職業への希望が多く、依然としてミスマッチの傾向が続いているようであります。

さて、有効求人倍率を上げるための具体的な取り組みといたしましては、ハローワーク対馬、対馬振興局、市の三者で、島内企業・事業者の皆様の御協力を得て、島内3高校生に対する企業説明会を開催し、対馬島内にもさまざまな業種があることを理解してもらい、卒業後、島内就職を検討していただくきっかけづくりに取り組んでいるところでございます。

また、各事業所には新卒者に対する早期求人を出してもらうなどの協力もいただいているところでございます。各企業・事業者の皆様には、このような活動に御理解・御協力をいただき、平成29年度末には44社から86人の求人を出していただきました。しかしながら、この3月の島内高校卒業生数は201人でございましたが、そのうち島内への就職者数は18人で、求人を出していただいてもなかなか希望する人員を確保することが難しい状況となっております。

市独自の取り組みといたしましては、企業誘致条例による雇用協力や雇用奨励金の交付につきましても、製造業や観光関連産業に係る雇用の増加につながっていると考えております。

また、商工業活性化推進事業補助金の事業承継推進事業につきましても、既存事業所の事業継続、あるいは拡大・転換による市内事業者の若返りや雇用の継続・拡大につながっているというふうに考えております。

御質問の趣旨でもあります人口減少に対する現状と対策につきましては、8月末に開催いたします博多駅での観光物産PR展の開催に合わせた対馬市合同企業説明会、そして移住相談会 in 福岡の開催や、秋ごろに開催する対馬にゆかりがある福岡在住の方々を対象とした対馬同窓会 in 福岡での移住・定住相談会等を開催する等の取り組みを行ってまいり所存であります。

次に、ICT関連産業の関係でございますけれども、少子高齢化等が急激に進む中、ICT、AI、ロボット等の新たな技術等の活用は地域経済の活性化や、地域課題の解決に大きく貢献するものと期待されています。

担い手の高齢化が急速に進み、労働力不足が深刻となっている農林水産業の現場では、作業の省力化、軽量化をさらに進めることが重要な課題となっております。このため、農林水産省では、ICTやロボット技術を活用して作業の省力化、高品質生産を実現する新たなスマート農業研究会を設置し、検討を行っているとのことでございます。

このICTやロボット技術の活用導入につきましては、農林水産業に限らずさまざまな分野での取り組みが加速している状況で、行政と地元企業との連携・協力によりIoTや人工知能の導入を支援するための中小企業向け相談窓口を設置したところもあるようでございます。

本市におきましては、総務省が地方公共団体等を支援するために開設しているICT地域活性化サポートデスクなどを活用するなど、国・県からの情報、助言等をいただきながら取り組んでいきたいと考えております。

次に、財政基盤の強化の取り組みについての質問でございますが、財政基盤強化を図る上で、職員数の適正管理による人件費の抑制は必要不可欠でございます。本年4月1日現在の職員数は545人で、内訳は一般事務職301人、一般技術職65人、消防吏員94人、その他資格職等85人でございます。

御指摘のとおり一般技術職は65人、11.9%で本市に限らずオリンピック需要の影響もあ

り、全国的に技術職不足の状況で、ここ数年、職員採用募集をしておりますが応募も少なく、技術職確保に苦慮している状況でございます。

適正な職員数を判断材料の一つとして類似団体別職員数があります。これは、人口と産業構造から類似する市町村をグループに分け、そのグループ内で人口1万人当たりの職員数を算出し、職員数の比較を行うものであります。

議員御指摘のとおり、本市の職員数は類似団体と比較いたしますと約3割程度多い結果となっております。しかしながら地方公共団体が実際に職員を配置するに当たっては、人口規模以外にも地政条件、団体の財政状況等の社会経済条件、地域住民の行政に対する要望や団体の施策の選択等のさまざまな要因で決定されるものであると考えます。

本市の職員数を類似団体と比較いたしますと、特に福祉保健センターを3カ所に設置し、市民の健康増進を図る衛生部門、旧町に支所、出張所を配置し、市民の安心・安全確保を図っている消防部門で超過する結果となっております。これは、南北に82キロ、東西18キロの細長い島に181もの集落があり、地区間の距離が余りにも遠いという地理的条件が大きな要因でございます。

次に、本市と対馬振興局との事務の共同化についてでございますが、公共団体の事務の共同化については、協議会や一部事務組合を設置して共同で事務処理することができる旨、地方自治法に定めされております。

本市におきましては、現在、長崎縣市町村総合事務組合及び長崎縣市町村行政振興協議会に加入し、県会市町と共同で公平委員会、非常勤職員災害補償、職員採用試験、個人情報保護審査会など19の事務を共同処理しております。また、長崎県とは地方税回収機構を設置し、個人住民税及び国民健康保険税の徴収率向上を図っているところでございます。

次に、財政基盤強化の関係で、法定外目的税の創設についてでございますけれども、宿泊税創設につきましては、東京都や大阪府、京都市で既に導入され、ほかの大都市圏では導入を検討しているようでございます。また、国の動きとしましては、平成31年1月7日以降の出国に対し、出国1回につき1,000円を徴収する国際観光旅客税、通称「出国税」と言われておりますけれども、これを導入も予定されております。

観光する方にとっては、いかに渡航費用を抑え、お土産や飲食などに回すかを考えるわけですが、渡航費用にターミナル使用料、燃料サーチャージ料、出国税、さらには宿泊税まで導入されると旅行意欲を打ち消され、観光客の減少にもつながりかねないと思っております。

このようなことから、宿泊税の創設に関しては、慎重に研究分析をしていくべきで、現段階では考えられないというふうに思っております。

次に、観光ツアーガイドの関係でございますけれども、観光ツアーガイドへの研修事業について

ですが、議員も御承知のとおり、昨年、対馬を訪れた韓国人観光客は約35万人を超え、ことしについても昨年を超える過去最高になろうと考えております。

韓国人観光ツアーガイドへの研修事業といたしましては、対馬市では一般財団法人、対馬市国際交流協会、一般社団法人対馬観光物産協会、ガイドの会やんこもなどと協力して韓国人添乗員、旅行者研修事業を毎年行っております。

この事業では韓国人旅行者の対馬でのトラブルを未然に防ぐために、韓国と日本の風習やマナーの違い、正しい歴史・文化、対馬の魅力を正確に認識してもらうために、韓国人添乗員や対馬ツアー旅行会社を対象に行っております。

平成29年度につきましては、対馬南警察署を講師としてレンタカー、サイクリング時の交通運転マナー研修、動物検疫所職員による入国時の肉類持ち込みに関する注意事項、また、観光物産協会のガイドによる神社での参拝マナーなどを実施しております。

平成28年度においては、対馬南警察署を講師として、島内での交通ルール上の注意点や観光物産協会の方を講師として、島内観光地の視察、歴史説明などを行っております。

以上のように、韓国旅行者、添乗員を対象に観光PRを含めながら、交通ルール、マナーや対馬の日韓交流の歴史など研修内容を取り入れながら、毎年1回程度開催しております。

今後につきましては、研修内容、日程、回数等については関係機関と連携し、より充実した事業にしていきたいと思います。

このほか、韓国人観光客とのトラブル対策としましては、釜山事務所を介して旅行会社等にトラブル事例を挙げてファクスや文書発送により注意喚起を行ってもおります。この事業などを継続していくことで、さらなるマナーアップや各種異文化間のトラブル減少につながるものと考えております。

最後に、本市の観光ガイドの活動状況でございますけども、対馬市内の在住のガイドといたしましては、おもてなしの一環として、安全で安心な旅行をしていただくため、対馬観光物産協会の中に対馬観光ガイドの会やんこもを設置していただき、観光案内業務やガイドの育成、ガイドシステムの構築等に取り組んでいただいているところでございます。

ガイドの会には現在17名の登録者がおられますが、実際には稼働が可能な方は16名程度にとどまっております。平成29年度の実績といたしましては、厳原市内のまちあるきガイドに89件、トレッキングガイド12件、その他砲台巡りやバスツアーなどに39件など、年間149件、1,708名を対象にガイドを行っております。また、韓国人観光客や中国人観光客に対するガイドも行っており、昨年度の実績は6件49人でございます。

以上でございます。

○議長（小川 廣康君） 2番、伊原徹君。

○議員（2番 伊原 徹君） 5年間の出生率がちょっと抜けとったようです。5年間の出生率はデータはなかったですか。出生率につきましては……。

○議長（小川 廣康君） わかりますか。——市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝尚喜君） 平成15年から19年の出生率が2.01人です。そして、平成20年から平成24年の出生率が2.18人で、これが全国の5位というふうになっております。

このほかに、長崎県の保健所が作成した合計特殊出生率でございますけれども、これは発表はされてはおりませんが、平成26年が2.17人、平成27年が2.22人、平成28年は2.59人というふうになっているところでございます。

それと、先ほど観光ガイドの活動状況の中で、現在、ガイドの会には17名の登録者がいて、実際に稼働が可能な方は16名と何か言ったそうでございますけれども、実は6名ということで訂正をお願いいたします。申しわけございません。

○議長（小川 廣康君） 2番、伊原徹君。

○議員（2番 伊原 徹君） 長々とありがとうございました。

今回は、少し質問を集約して予定をさせていただきます。

いずれにしても子供の数が非常に少なくなったと、出生者数は220人前後かなと思っておりますが、これとデータがちょっと間違っているかもわかりません。今回の議会で定期監査結果報告をいただきましたけど、その中で平成29年、28年度に出生者数は288名という数が出ておりましたけど、もうちょっと私のイメージとしたら少ないんじゃないかと思いますが、またこれは確認をしっかりとってください。大体220人前後と私も記憶をしております。（発言する者あり）あります、はい、お願いします。

○議長（小川 廣康君） 市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝尚喜君） 私の手元にあるデータでは、平成29年度が230人となっております。それから、28年度が244名、27年度が238名、26年度が247名、25年度が267名というようなことになっております。

○議長（小川 廣康君） 2番、伊原徹君。

○議員（2番 伊原 徹君） ありがとうございます。

先ほど申しました定期監査報告書、この数値がちょっとごらんになっていただければわかると思いますが、これ「288」という数字になっておりましたので、どっかイレギュラーかなと思っております。訂正が必要であれば、また、議会の終わりにでも御報告をお願いしたいと思います。

今の出生者数は、これはあくまでも里帰り分娩は入っていないですね。島内の、市内の方々の出産数ということで捉えて結構ですね——はい、ありがとうございます。

どこの地域もそうでしょうけど、この人口減少対策をどうするかと、いろんなあの手この手を携えながらされておりますけど、なかなか効果が上がらないのが実情じゃないかというふうに考えております。対馬市の場合もいろんな都市部、特に福岡あたりで毎年いろんな事業を展開されているということ、私も理解をしております。

しかし、それをしないままで行きますと、当然、どなたも定住も何もございませんので、これは定期的に進められて、魅力ある内容を十分相手方に伝わるような、お見えになった方に伝わるような手立てをひとつ講じていただきたいというふうに考えております。

有効求人倍率につきましても、担い手不足ということを私もお聞きしております。特に第一次産業、農業、林業、漁業、これは本市の基幹産業でもございますので、なかなか今のお話もございましたように応募はあるけれども、もうほとんど小売業等に携わる人がほとんどだと、確かにそのとおりだと思います。時代の趨勢にもよりますけれども、なかなか集まらないと。医療分野におきましては、当然、貸与あたりで進められておりますので、その義務年限が終われば、義務年限というか、卒業すればこちらにUターンされるという制度がございます。そのほかについてはその制度はございませんので、少しそのあたりも島外へ出られて勉強、研さんなりされて、帰ってみえるようなことを、それを学校のみならずいろんな建設、第一次産業の資格取得等も考え、考慮して、そのあたりの貸与制度もひとつ有用な一つの手段かなというふうに私自身思っておりますので、またこれを皆さんが優秀な人材お揃いですので、それなりにまた考えていかれて、とにもかくにも人材をいかに確保するか、Uターン事業をいかに進めるか、このあたりが最も重要な政策の一つというふうに考えておりますので、これもひとつよろしく願いをいたします。

それから、確かに税収の減というのは人口減少に比例しますので、これは自主財源を含めて宿泊税につきましても、確かに厳しい要素がございます。それ、私も重々承知しております。しかし、いずれ何らかの形で目的税、その独自の財源を確保しないとこれから先非常に厳しいなるんじゃないかと。

出国税につきましても、来年1月から導入ということも私も理解をしております。これについて、例えば対馬から今出国なされる韓国人を含めた方々に対しての出国税は、対馬に、私どもの対馬に税収として入るのかどうか、そのあたり何かもし具体的なことおわかりになれば、お願いしたいと思います。

○議長（小川 廣康君） 市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝尚喜君） この出国税につきましても、まだその内容等がはっきりと示されていないところでございます。ただ、今現在、こちらのほうに報告があっているのが、ハードそしてソフトの中間的な事業というようなことで、この出国税1,000円のうち幾らここに、地元におられるのかもまだはっきりはしていないということもございますけども、何らかの措置があるという

ふうに聞いております。

それと加えまして、今、対馬市では特に国際ターミナルの関係、韓国からいらっしゃる方に200円のターミナルの使用料を徴収しているところがございますけれども、これ等も、今後、ターミナルをきちっと整備した後は、これをもう少し上げていくことも必要であろうというふうには考えております。

○議長（小川 廣康君） 2番、伊原徹君。

○議員（2番 伊原 徹君） 時間参りましたので、観光ツアーガイドの研修事業ということで、やはりこれだけの多くの韓国人の方々が観光にお見えになっているわけですから、しっかりとしたマナーも含めて歴史認識もそうでしょう、研修の回数が少し少ないような気がいたしますけれども、これだけの右肩上がりの受け入れに対して研修が年1回という、非常に少ないと思います。

講師の方についても、交通ルール等、また、検疫のことも重々理解できますけれども、やはり対馬に精通したそうした対馬の観光ガイドさんを現地ガイドで進めるとかいろんな選択肢がございますので、隣国と末永く仲良く、また今後も大いに観光に来ていただけるようなシステムをぜひ構築をしていただきたいと思います。

以上で終わります。ありがとうございました。

○議長（小川 廣康君） これで伊原徹君の質問は終わりました。

○議長（小川 廣康君） 昼食休憩といたします。再開は午後1時ちょうどといたします。

午後0時00分休憩

午後0時59分再開

○議長（小川 廣康君） 再開します。

午前に引き続き、市政一般質問を行います。

7番、船越洋一君。

○議員（7番 船越 洋一君） 午後からの一番バッターですけれども、市長、きょうは3点ほどお伺いをします。その中でいろんな提案もさせていただきますので、その提案もしっかり考えた中で、いい答えが出てきますようにひとつ期待をしながら質問に入らせていただきます。

それでは、通告をいたしておりました1点目に、旧いづはら病院跡の利活用について、2点目に朝鮮通信使資料館の設置について、3点目に豆殿尾崎山公園の整備について、また、関連で南部地域の振興策についてもお伺いをいたします。

まず、1点目の旧いづはら病院跡の利活用についてであります。現在、外部団体の経営による特別養護老人ホーム50床、ショートステイ短期療養施設40床が開設され、また、いづはら